

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2000年1月28日設定）	
運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券ファンド	わが国の公社債を主要投資対象とする明治安田日本債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	明治安田日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本債券ファンド

愛称：ホワイトウィング

運用報告書（全体版）

第24期

（決算日 2024年1月22日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第24期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE日本国債インデックス		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2020年1月20日	11,915	70	2.0	370.48	1.5	98.0	4,475
(第21期) 2021年1月20日	11,826	20	△0.6	367.11	△0.9	96.6	11,132
(第22期) 2022年1月20日	11,889	20	0.7	365.44	△0.5	97.7	25,283
(第23期) 2023年1月20日	10,789	20	△9.1	341.25	△6.6	97.8	30,435
(第24期) 2024年1月22日	10,712	40	△0.3	340.45	△0.2	98.3	33,006

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

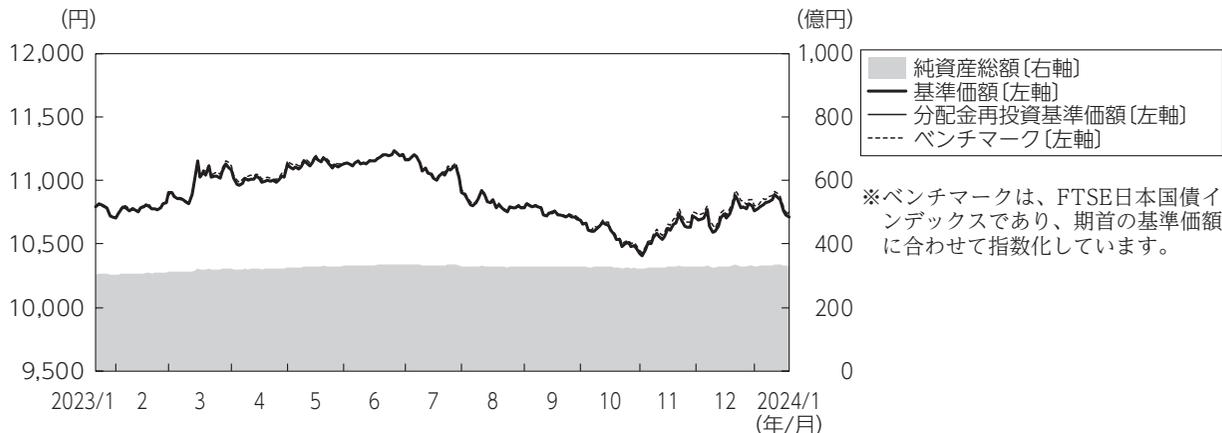
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2023年1月20日	10,789	—	341.25	—	97.8
1月末	10,701	△0.8	338.57	△0.8	97.2
2月末	10,902	1.0	344.25	0.9	97.6
3月末	11,079	2.7	351.51	3.0	98.0
4月末	11,128	3.1	352.72	3.4	98.1
5月末	11,128	3.1	352.24	3.2	98.0
6月末	11,158	3.4	353.31	3.5	98.1
7月末	10,907	1.1	345.67	1.3	97.9
8月末	10,784	△0.0	341.23	△0.0	97.8
9月末	10,684	△1.0	338.18	△0.9	97.9
10月末	10,421	△3.4	330.52	△3.1	98.0
11月末	10,700	△0.8	339.84	△0.4	98.4
12月末	10,763	△0.2	341.70	0.1	98.3
(期末)2024年1月22日	10,752	△0.3	340.45	△0.2	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第24期首(2023年1月20日)：10,789円

第24期末(2024年1月22日)：10,712円(既払分配金40円)

騰落率：△0.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・日銀のイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化や国債買い入れ予定額の下限引き下げといった金融緩和政策修正を受けて、国内金利が上昇し、債券価格が下落したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。3月に米国地方銀行の経営破綻を受けて乱高下する場面もありましたが、期首から7月中旬にかけて概ね+0.50%近辺でもみ合いとなりました。7月下旬から10月下旬にかけては日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことや、米国長期金利の上昇に連動したことなどから上昇基調となりました。11月以降は海外長期金利の低下や、日銀が金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本債券ファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

当期の投資行動においては、日銀が金融緩和を解除するとの観測が徐々に高まる中、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比やや長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや長めのポジションとしました。

〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀のイールドカーブ・コントロール政策の影響を受けにくい超長期ゾーンを中心に、局面に応じてイールドカーブのスティープ化、フラット化を見込んだポジションを構築し、期末時点では、「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」等のポジションを保有しました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、4～5月の国債対比のスプレッドが拡大した局面で縮小に転じると判断し、オーバーウェイト幅を拡大するなど、マイナス金利の国債に対しキャリアー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にスプレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。個別銘柄選択では、流動性を考慮し、長期ゾーンの劣後債など需給環境が悪化しやすい銘柄を売却しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.0	11.9
複利最終利回り(%)	1.4	0.7
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種類別組入状況】(債券評価金額合計比)

期首

種別	組入比率
日本国債	62.3%
事業債等	33.9%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.1	12.1
複利最終利回り(%)	1.6	0.8
平均クーポン(%)	1.1	1.0

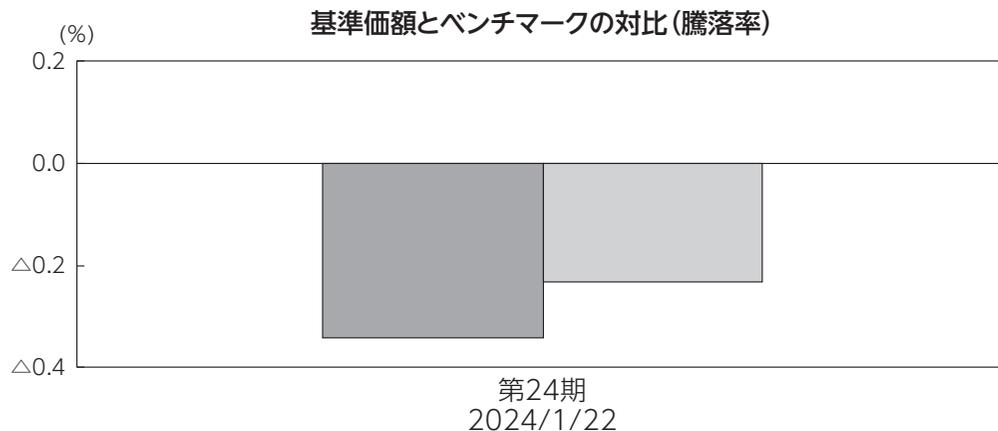
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

種別	組入比率
日本国債	45.6%
事業債等	50.6%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ FTSE日本国債インデックス

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 0.3\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 0.2\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 0.1\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債（国債以外の事業債、円建外債等）を組み入れております。

(プラス要因)

- ・デュレーション戦略で、2023年10月の短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・イールドカーブ戦略で、2023年9月から10月にかけて構築した「7年債をオーバーウェイト、20年債をアンダーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと
- ・事業債、円建外債の組入比率を高めたことから種別選択効果がプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・事業債、円建外債の組入銘柄のうち一部銘柄が軟調となったことから、銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準を勘案し、1万口当たり40円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
	(2023年1月21日~2024年1月22日)
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.372
当期の収益	40
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,421

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本債券ファンド

引き続き、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

明治安田日本債券マザーファンド

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整します。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリア・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行う方針です。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月21日～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	66 円	0.608 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,862円です。
(投信会社)	(38)	(0.354)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(24)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	67	0.613	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

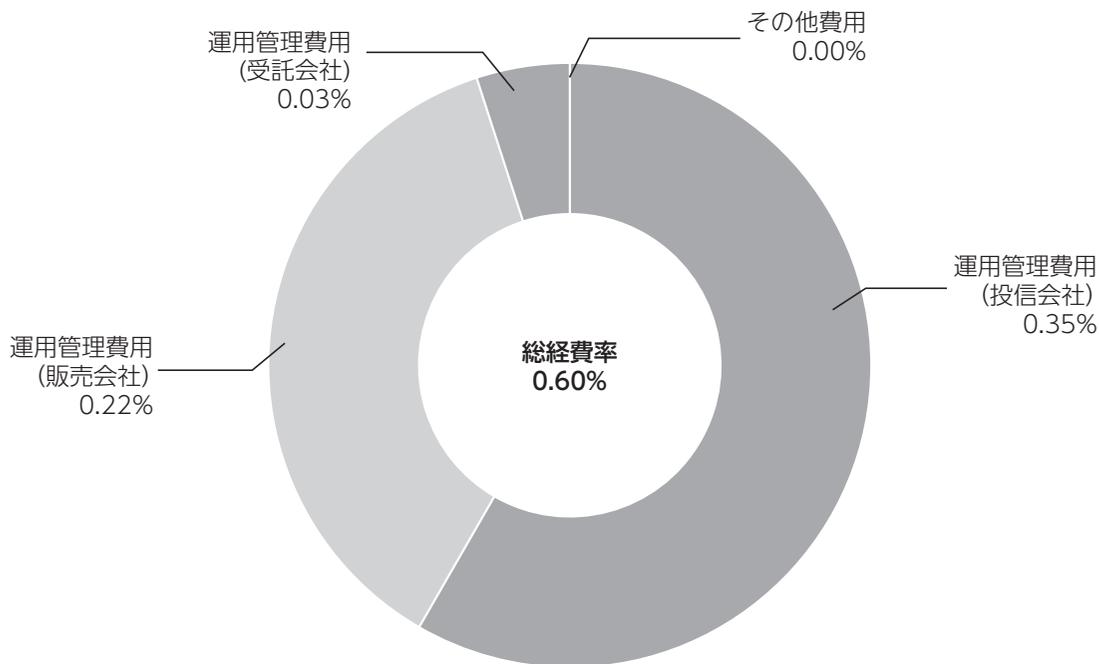
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2023年1月21日～2024年1月22日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,127,497	千円 3,134,350	千口 434,239	千円 629,530

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2023年1月21日～2024年1月22日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 20,843,241	千口 22,536,499	千円 32,817,650

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券マザーファンド全体の当期末受益権口数は(25,315,942千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券マザーファンド	32,817,650	98.5
コール・ローン等、その他	499,721	1.5
投資信託財産総額	33,317,371	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年1月21日
至 2024年1月22日

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	33,317,371,464円
コール・ローン等	499,720,610
明治安田日本債券マザーファンド(評価額)	32,817,650,854
(B)負 債	311,331,415
未払収益分配金	123,244,806
未払解約金	86,322,067
未払信託報酬	101,394,500
未払利息	1,396
その他未払費用	368,646
(C)純資産総額(A - B)	33,006,040,049
元 本	30,811,201,628
次期繰越損益金	2,194,838,421
(D)受益権総口数	30,811,201,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,712円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 173,171円
受 取 利 息	153
支 払 利 息	△ 173,324
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	31,808,146
売 買 益	63,582,505
売 買 損	△ 31,774,359
(C)信 託 報 酬 等	△ 198,791,101
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 167,156,126
(E)前期繰越損益金	△2,403,895,053
(F)追加信託差損益金	4,889,134,406
(配 当 等 相 当 額)	(4,322,680,492)
(売 買 損 益 相 当 額)	(566,453,914)
(G)計 (D + E + F)	2,318,083,227
(H)収 益 分 配 金	△ 123,244,806
次期繰越損益金(G + H)	2,194,838,421
追加信託差損益金	4,889,134,406
(配 当 等 相 当 額)	(4,327,844,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(561,289,512)
分 配 準 備 積 立 金	51,536,200
繰 越 損 益 金	△2,745,832,185

(注1)当ファンドの期首元本額は28,209,391,604円、期中追加設定元本額は5,927,642,826円、期中一部解約元本額は3,325,832,802円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0712円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(131,919,815円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,327,844,894円)および分配準備積立金(42,861,191円)より分配対象収益は4,502,625,900円(10,000口当たり1,461円)であり、うち123,244,806円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	40円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。（2023年10月20日）

明治安田日本債券マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2024年1月22日)

「明治安田日本債券マザーファンド」は、2024年1月22日に第24期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第20期) 2020年1月20日	15,671	2.6	370.48	1.5	98.4	8,085
(第21期) 2021年1月20日	15,677	0.0	367.11	△0.9	97.1	14,709
(第22期) 2022年1月20日	15,886	1.3	365.44	△0.5	98.4	29,038
(第23期) 2023年1月20日	14,522	△8.6	341.25	△6.6	98.3	34,097
(第24期) 2024年1月22日	14,562	0.3	340.45	△0.2	98.8	36,864

(注) FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

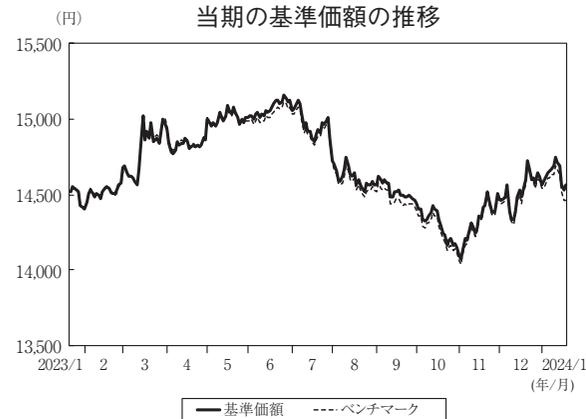
年月日	基準価額		FTSE日本国債インデックス		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2023年1月20日	14,522	—	341.25	—	98.3
1月末	14,405	△0.8	338.57	△0.8	97.8
2月末	14,685	1.1	344.25	0.9	98.1
3月末	14,932	2.8	351.51	3.0	98.7
4月末	15,006	3.3	352.72	3.4	98.8
5月末	15,014	3.4	352.24	3.2	98.6
6月末	15,063	3.7	353.31	3.5	98.7
7月末	14,729	1.4	345.67	1.3	98.5
8月末	14,570	0.3	341.23	△0.0	98.4
9月末	14,441	△0.6	338.18	△0.9	98.5
10月末	14,091	△3.0	330.52	△3.1	98.5
11月末	14,477	△0.3	339.84	△0.4	98.9
12月末	14,571	0.3	341.70	0.1	99.0
(期末) 2024年1月22日	14,562	0.3	340.45	△0.2	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年1月21日～2024年1月22日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはFTSE日本国債インデックスであり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は14,522円で始まり14,562円で終わりました。騰落率は+0.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・日銀のイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化や国債買入れ予定額の下限引き下げといった金融緩和政策修正を受けて、国内金利が上昇し、債券価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.3%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は Δ 0.2%となり、騰落率の差異は+0.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

なお、ベンチマークは国債100%となっておりますが、当ファンドでは一般債(国債以外の事業債、円建外債等)を組み入れております。

(プラス要因)

- ・デュレーション戦略で、2023年10月の短期化戦略が奏功し、プラスに寄与したこと
- ・イールドカーブ戦略で、2023年9月から10月にかけて構築した「7年債をオーバーウェイト、20年債をアンダーウェイト」とするポジションがプラスに寄与したこと
- ・事業債、円建外債の組入比率を高めたことから種別選択効果がプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・事業債、円建外債の組入銘柄のうち一部銘柄が軟調となったことから、銘柄選択効果がマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は高位を維持しました。

当期の投資行動においては、日銀が金融緩和を解除するとの観測が徐々に高まる中、各国の金融政策の動向や債券需給なども考慮し、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、各種戦略を立案し、実行致しました。

〔デュレーション戦略〕

期首はベンチマーク対比やや長めでスタートしました。

期中、定性・定量分析結果に基づき、短期化～中立～長期化の範囲で適宜調整し、期末時点では、ベンチマーク対比やや長めのポジションとしました。

〔イールドカーブ戦略〕

定量分析の結果に需給要因などの定性判断を加えポジション調整を行いました。日銀のイールドカーブ・コントロール政策の影響を受けにくい超長期ゾーンを中心に、局面に応じてイールドカーブのステイプ化、フラット化を見込んだポジションを構築し、期末時点では、「10年債をアンダーウェイト、30年債をオーバーウェイト」等のポジションを保有しました。

〔種別・個別銘柄戦略〕

一般債（国債以外の事業債、円建外債等）については、4～5月の国債対比のспレッドが拡大した局面で縮小に転じると判断し、オーバーウェイト幅を拡大するなど、マイナス金利の国債に対しキャリー効果の獲得可能性が高い短・中期ゾーンで相対的にспレッドが厚い社債を中心に組み入れを維持し、オーバーウェイトを継続しました。個別銘柄選択では、流動性を考慮し、長期ゾーンの劣後債など需給環境が悪化しやすい銘柄を売却しました。

【債券特性】

期首

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.0	11.9
複利最終利回り(%)	1.4	0.7
平均クーポン(%)	0.9	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

期末

	マザーファンド	ベンチマーク
デュレーション(年)	12.1	12.1
複利最終利回り(%)	1.6	0.8
平均クーポン(%)	1.1	1.0

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

【債券種別別組入状況】（債券評価金額合計比）

期首

種別	組入比率
日本国債	62.3%
事業債等	33.9%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

期末

種別	組入比率
日本国債	45.6%
事業債等	50.6%
円建外債	3.8%

※ユーロ円債は円建外債に含めています。

3 今後の運用方針

わが国の公社債を中心に投資を行い、公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

デュレーションは、定量・定性分析に基づき、ベンチマーク比±10%の範囲内で調整いたします。

期間選択は、ポートフォリオ全体でのキャリー・ロールダウン効果の観点や、定量的な割安・割高分析などを基に、ポジション調整を行う方針です。

種別選択は、安定的な超過収益獲得を目指し、ベンチマーク対比高利回りのポートフォリオを維持する観点から一般債の組み入れを継続いたしますが、クレジット市場の環境を見極めながらポジション量をコントロールしていきます。一般債の組み入れに際しては、信用リスクプレミアムを慎重に検証し、選別的に実施いたします。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年1月21日～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,665円です。
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年1月21日～2024年1月22日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	144,962,055	149,000,114
	地 方 債 証 券	300,000	297,917
内	特 殊 債 券	350,699	204,602
	社債券（投資法人債券を含む）	19,454,711	(9,518)
		12,326,684	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2023年1月21日～2024年1月22日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,581,000	16,622,862	45.1	—	42.2	0.5	2.4
特殊債券(除く金融債)	147,134	140,414	0.4	—	0.4	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	20,338,000	19,665,303	53.3	—	46.7	5.4	1.2
合 計	39,066,134	36,428,580	98.8	—	89.3	6.0	3.6

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	
(国債証券)	%	千円	千円	千円	
第456回 利付国債 (2年)	0.1	867,000	868,343	868,343	2026/ 1/ 1
第161回 利付国債 (5年)	0.3	200,000	201,092	201,092	2028/ 6/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	265,000	242,628	242,628	2055/ 3/20
第10回 利付国債 (40年)	0.9	454,000	355,150	355,150	2057/ 3/20
第13回 利付国債 (40年)	0.5	287,000	188,369	188,369	2060/ 3/20
第14回 利付国債 (40年)	0.7	278,000	194,338	194,338	2061/ 3/20
第16回 利付国債 (40年)	1.3	463,000	389,267	389,267	2063/ 3/20
第370回 利付国債 (10年)	0.5	200,000	198,608	198,608	2033/ 3/20
第373回 利付国債 (10年)	0.6	290,000	288,648	288,648	2033/12/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	43,000	49,974	49,974	2040/ 3/20
第 44回 利付国債 (30年)	1.7	100,000	104,139	104,139	2044/ 9/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	377,000	377,908	377,908	2045/ 3/20
第 48回 利付国債 (30年)	1.4	195,000	191,185	191,185	2045/ 9/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	126,000	108,889	108,889	2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	1,227,000	1,041,219	1,041,219	2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	620,000	530,137	530,137	2048/ 9/20
第 64回 利付国債 (30年)	0.4	712,000	526,872	526,872	2049/ 9/20
第 66回 利付国債 (30年)	0.4	23,000	16,869	16,869	2050/ 3/20
第 67回 利付国債 (30年)	0.6	32,000	24,728	24,728	2050/ 6/20
第 68回 利付国債 (30年)	0.6	507,000	390,369	390,369	2050/ 9/20
第 69回 利付国債 (30年)	0.7	168,000	132,459	132,459	2050/12/20
第 71回 利付国債 (30年)	0.7	403,000	315,561	315,561	2051/ 6/20
第 74回 利付国債 (30年)	1.0	489,000	412,050	412,050	2052/ 3/20
第 75回 利付国債 (30年)	1.3	726,000	659,004	659,004	2052/ 6/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 79回	利付国債	(30年)	1.2	77,000	67,725	2053/ 6/20
第 80回	利付国債	(30年)	1.8	1,223,000	1,242,213	2053/ 9/20
第 81回	利付国債	(30年)	1.6	197,000	190,636	2053/12/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	166,000	153,900	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	322,000	305,935	2038/ 9/20
第167回	利付国債	(20年)	0.5	337,000	309,713	2038/12/20
第168回	利付国債	(20年)	0.4	582,000	524,317	2039/ 3/20
第169回	利付国債	(20年)	0.3	151,000	133,242	2039/ 6/20
第171回	利付国債	(20年)	0.3	1,087,000	949,342	2039/12/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	144,000	127,206	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	174,000	152,926	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	518,000	452,923	2040/ 9/20
第176回	利付国債	(20年)	0.5	728,000	641,360	2041/ 3/20
第177回	利付国債	(20年)	0.4	228,000	196,501	2041/ 6/20
第178回	利付国債	(20年)	0.5	484,000	422,623	2041/ 9/20
第179回	利付国債	(20年)	0.5	445,000	386,825	2041/12/20
第180回	利付国債	(20年)	0.8	205,000	187,331	2042/ 3/20
第181回	利付国債	(20年)	0.9	265,000	245,787	2042/ 6/20
第185回	利付国債	(20年)	1.1	1,374,000	1,303,142	2043/ 6/20
第186回	利付国債	(20年)	1.5	498,000	504,897	2043/ 9/20
第187回	利付国債	(20年)	1.3	324,000	316,489	2043/12/20
小 計				18,581,000	16,622,862	
(特殊債券(除く金融債))						
第134回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.39	147,134	140,414	2053/ 7/10
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第452回	中国電力 (一般担保付)		1.41	300,000	282,342	2043/ 7/24
第328回	北陸電力 (一般担保付)		0.703	400,000	371,344	2035/12/25
第332回	北陸電力 (一般担保付)		0.52	400,000	360,116	2036/ 6/25
第344回	北陸電力 (一般担保付)		0.4	200,000	184,294	2034/ 5/25
第353回	北海道電力 (一般担保付)		0.732	400,000	377,592	2034/12/25
第 32回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		1.28	200,000	195,274	2034/10/ 6
第 36回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		1.45	200,000	197,292	2035/ 4/23
第 46回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		1.05	100,000	93,120	2036/ 4/22
第 50回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		0.94	100,000	97,913	2032/ 4/26
第 64回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		1.55	100,000	102,038	2033/ 4/19
第 69回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		1.724	200,000	206,466	2033/10/13
第 70回	東京電力パワーグリッド (一般担保付)		2.2	100,000	103,501	2038/10/13
第 2回	アフラック生命保険 (劣後特約付)		1.958	200,000	201,404	2053/12/ 5
第 2回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)		1.28	200,000	200,817	2055/ 7/ 2
第 4回	ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)		1.56	100,000	97,810	2060/ 7/ 2
第 1回	住友化学無担保社債 (劣後特約付)		1.3	500,000	470,631	2079/12/13

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 42回	三菱ケミカルホールディングス無担保社債		0.74	300,000	245,355	2041/ 6/ 3
第 14回	野村総合研究所無担保社債		1.223	100,000	100,756	2033/12/ 7
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	100,000	100,619	2079/ 6/ 6
第 3回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.31	400,000	343,057	2081/ 6/15
第 4回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.328	200,000	200,433	2083/ 9/20
第 5回	ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)		2.195	500,000	503,656	2083/ 9/20
第 8回	日本製鉄無担保社債		1.15	100,000	100,434	2033/ 3/18
第 4回	DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)		0.9	500,000	485,054	—
第 23回	日立製作所無担保社債		1.184	200,000	200,260	2033/12/14
第 2回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		0.885	700,000	678,146	2081/10/14
第 3回	パナソニック無担保社債(劣後特約付)		1.0	800,000	731,056	2081/10/14
第 2回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.05	900,000	868,915	2051/ 1/28
第 3回	かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)		1.91	400,000	403,052	2053/ 9/ 7
第 17回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.804	200,000	200,744	—
第 13回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.889	400,000	401,782	—
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.844	400,000	400,000	—
第 16回	三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		2.248	100,000	100,000	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.785	900,000	897,215	—
第 30回	N T T ファイナンス無担保社債		1.213	200,000	202,010	2033/ 9/20
第 3回	東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)		1.66	100,000	97,362	2080/ 7/30
第 26回	S B I ホールディングス無担保社債		0.8	600,000	596,160	2026/ 7/24
第 35回	S B I ホールディングス無担保社債		1.15	500,000	497,230	2028/ 6/ 6
第 1回	大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)		1.2	400,000	397,358	—
第 3回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.3	800,000	790,299	—
第 4回	損害保険ジャパン無担保社債(劣後特約付)		2.5	600,000	613,406	2083/ 2/13
第 83回	三井不動産無担保社債		0.81	100,000	98,014	2033/ 6/ 6
第 85回	三井不動産無担保社債		1.578	200,000	199,696	2038/ 9/10
第 86回	三井不動産無担保社債		1.831	200,000	196,738	2043/ 9/11
第 3回	東京建物無担保社債(劣後特約付)		1.13	200,000	185,325	2061/ 2/10
第 41回	相鉄ホールディングス無担保社債		0.71	100,000	85,845	2039/10/25
第 36回	東京地下鉄(一般担保付)		0.604	200,000	143,514	2049/ 6/25
第112回	近鉄グループホールディングス無担保社債		0.47	300,000	292,632	2029/ 7/11
第 43回	南海電気鉄道無担保社債		0.941	200,000	184,112	2037/11/30
第 1回	商船三井無担保社債(劣後特約付)		1.6	400,000	402,449	2056/ 4/27
第 18回	ソフトバンク無担保社債		0.62	100,000	93,921	2032/ 1/27
第 16回	光通信無担保社債		1.78	100,000	103,096	2027/ 8/10
第 18回	光通信無担保社債		1.79	500,000	483,940	2033/ 3/23
第 30回	光通信無担保社債		0.98	100,000	94,336	2031/ 1/31
第 31回	光通信無担保社債		1.38	400,000	344,284	2036/ 2/ 1
第 8回	GMOインターネット無担保社債		1.48	200,000	199,188	2028/ 6/15
第 62回	電源開発無担保社債		0.805	600,000	557,130	2036/10/20

銘 柄 名	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 52回 大阪瓦斯無担保社債	1.417	100,000	96,168	2043/ 6/ 2
第 55回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.64	138,000	138,164	2025/ 4/25
第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	300,000	296,310	2026/ 9/17
第 4回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	3.0	100,000	98,440	2056/ 2/ 4
第 5回 ソフトバンクグループ無担保社債 (劣後特約付)	2.75	300,000	293,436	2056/ 6/21
第 9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	1.1	700,000	678,199	2031/12/16
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	200,000	200,392	2026/ 3/13
第 24回 ルノー円貨社債	1.54	200,000	200,682	2024/ 7/ 5
第 25回 ルノー円貨社債	3.5	100,000	102,212	2025/ 6/26
フォルクスワーゲン・ファイナンシャユーロ円債26/12/14	1.035	100,000	100,225	2026/12/14
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	100,000	100,532	2047/10/23
小 計		20,338,000	19,665,303	
合 計		39,066,134	36,428,580	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	36,428,580	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,234,804	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	38,663,384	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年1月21日
至 2024年1月22日

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	38,663,384,160円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	503,005,372
公 社 債 (評 価 額)	36,428,580,870
未 収 入 金	1,630,019,640
未 収 利 息	87,106,458
前 払 費 用	14,671,820
(B)負 債	1,798,422,005
未 払 金	1,798,420,600
未 払 利 息	1,405
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	36,864,962,155
元 本	25,315,942,534
次 期 繰 越 損 益 金	11,549,019,621
(D)受 益 権 総 口 数	25,315,942,534口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,456.2円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	381,045,581円
受 取 利 息	381,389,758
支 払 利 息	△ 344,177
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 327,723,145
売 買 益	937,038,578
売 買 損	△ 1,264,761,723
(C)信 託 報 酬 等	△ 971,184
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	52,351,252
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,618,226,570
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,130,163,531
(G)解 約 差 損 益 金	△ 251,721,732
(H)計 (D + E + F + G)	11,549,019,621
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,549,019,621

- (注1)当親ファンドの期首元本額は23,479,318,333円、期中追加設定元本額は2,388,851,469円、期中一部解約元本額は552,227,268円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本債券ファンド22,536,499,694円、楽天資産形成ファンド1,238,224,466円、明治安田ライフプランファンド20 772,776,415円、明治安田ライフプランファンド50 519,385,859円、明治安田ライフプランファンド70 199,752,248円、明治安田V A ライフプランファンド20(適格機関投資家専用)32,223,128円、明治安田V A ライフプランファンド50(適格機関投資家専用)7,611,950円、明治安田V A ライフプランファンド70(適格機関投資家専用)7,103,866円、明治安田V A 日本債券ファンド(適格機関投資家専用)2,364,908円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,456.2円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月19日)